

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,523	9.0	539	46.0	556	36.0	350	33.5
2023年3月期第1四半期	15,156	16.7	369	2.7	409	4.1	262	9.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 819百万円 (37.1%) 2023年3月期第1四半期 597百万円 (82.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	166.63	163.02
2023年3月期第1四半期	125.07	122.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	30,474	16,635	54.3
2023年3月期	30,571	15,929	51.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,546百万円 2023年3月期 15,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		55.00		57.00	112.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		57.00		57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,600	0.5	820	5.1	820	11.1	520	12.9	247.46
通期	65,000	0.8	1,600	4.4	1,590	1.0	1,000	4.1	475.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	2,360,263 株	2023年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	254,944 株	2023年3月期	258,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,105,154 株	2023年3月期1Q	2,101,412 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の再開が進み景気は緩やかな回復基調となりました。一方、急激な円安によるコスト高や長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」を策定し、MF25のテーマである「1. 実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

また、当第1四半期連結累計期間より、東海テクノセンター株式会社に社会インフラシステム事業部を新設し、工場の自動化へのシステム提案や社会インフラのモニタリングなど、システム提案を当社グループの事業の柱のひとつとして確立する体制に組織再編いたしました。

主力の自動車市場向けビジネスにおいては、一部の半導体不足の影響によりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫を確保し、安定的な供給活動を継続できるよう取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の市場分野別の業績においては、自動車分野はお客様の生産活動が前年同期と比べ堅調に推移していることから、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから、前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、全体では前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は165億2千3百万円（前年同期比9.0%増）となり、利益面においては営業利益5億3千9百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益5億5千6百万円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千万円（前年同期比33.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、お客様でのエレクトロニクス製品等の調達難の影響で生産調整があり、電子デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、電子デバイス、高機能材料等の販売が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、自動車及び半導体製造装置向けの需要が堅調に推移したことなどから、売上高は11億5百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、病院向け通信機器並びに眼科医療機器向け電子デバイスの販売が減少しました。FA・工作機械分野においては、材料不足による部材の長納期化により供給面で厳しい状況が続いていますが、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移したことなどから、売上高は27億6百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、電子デバイス製品の新規採用があり販売が増加しました。また、FA・工作機械分野においても、自動車市場向けの設備投資が引き続き堅調に推移しており、半導体デバイスなどの販売が増加したことなどから、売上高は18億5千9百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、半導体不足による生産調整が緩和されお客様の生産活動が堅調に推移しました。BCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めたことで、マイコンなどの半導体デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は63億8千4百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産調整局面を迎え、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少しました。また、FA・工作機械分野においても同様にお客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、半導体不足の影響が一部残るものの市況全体は底堅く概ね堅調に推移しました。特に中国や欧州でのAT(Automatic Transmission)向け半導体デバイスの現地調達化需要が伸び販売が増加したことなどから、売上高は37億1千3百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、お客様が設備投資を控えたことなどにより新規受注は減少しました。一方、FA・工作機械分野においては、半導体設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、公共事業分野においても、学校や病院での建物設備改修の受注が増加したことなどから、売上高は7億5千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は304億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千6百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権等が8億8千4百万円など増加しましたが、棚卸資産が7億1千1百万円、流動資産のその他が未収入金などの減少により3億5千万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は138億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が11億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は166億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い1億1千9百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千万円の計上があり、利益剰余金が2億3千万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億6千6百万円、為替換算調整勘定が3億2百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月27日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,636	2,324,284
受取手形、売掛金及び契約資産	10,072,517	10,297,000
電子記録債権	1,751,404	2,411,103
棚卸資産	10,700,601	9,989,601
その他	550,475	200,367
流動資産合計	25,447,635	25,222,357
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	734,003	746,615
有形固定資産合計	2,636,988	2,649,600
無形固定資産		
のれん	386,640	338,310
その他	194,485	220,720
無形固定資産合計	581,126	559,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,611	1,490,574
その他	658,207	553,126
投資その他の資産合計	1,905,819	2,043,701
固定資産合計	5,123,934	5,252,332
資産合計	30,571,569	30,474,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,416	5,924,988
電子記録債務	2,230,006	2,400,251
短期借入金	1,100,000	—
未払法人税等	155,018	126,136
賞与引当金	215,765	152,440
役員賞与引当金	119,448	31,887
その他	602,022	901,894
流動負債合計	10,384,677	9,537,597
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,006	403,617
その他	63,830	97,574
固定負債合計	4,257,837	4,301,191
負債合計	14,642,515	13,838,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	10,336,896	10,567,554
自己株式	△538,798	△530,504
株主資本合計	15,384,503	15,623,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,969	707,806
繰延ヘッジ損益	△6,895	—
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	575,764	877,898
その他の包括利益累計額合計	447,063	922,929
新株予約権	97,487	89,516
純資産合計	15,929,054	16,635,900
負債純資産合計	30,571,569	30,474,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,156,441	16,523,396
売上原価	13,463,242	14,569,346
売上総利益	1,693,199	1,954,049
販売費及び一般管理費	1,323,507	1,414,270
営業利益	369,691	539,778
営業外収益		
受取利息	1,018	1,605
受取配当金	11,578	13,270
仕入割引	2,261	2,268
為替差益	28,865	3,247
不動産賃貸料	7,320	7,195
その他	2,476	4,202
営業外収益合計	53,520	31,789
営業外費用		
支払利息	8,788	9,397
売上債権売却損	2,111	3,012
不動産賃貸原価	3,208	2,974
その他	1	1
営業外費用合計	14,110	15,385
経常利益	409,102	556,182
税金等調整前四半期純利益	409,102	556,182
法人税、住民税及び事業税	76,369	146,503
法人税等調整額	69,915	58,897
法人税等合計	146,284	205,400
四半期純利益	262,817	350,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,817	350,781

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	262,817	350,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,384	166,836
為替換算調整勘定	357,566	302,133
その他の包括利益合計	335,181	468,970
四半期包括利益	597,999	819,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,999	819,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	1,030,093	2,392,980	1,323,621	6,336,508	3,363,516	709,720	15,156,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440,701	173,308	9,189	17,485	472,994	5,824	1,119,504
計	1,470,795	2,566,288	1,332,811	6,353,994	3,836,511	715,544	16,275,946
セグメント利益	63,969	125,853	21,457	218,503	68,769	87,506	586,058

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	586,058
セグメント間取引消去	△39,536
全社費用(注)	△176,830
四半期連結損益計算書の営業利益	369,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	1,105,106	2,706,953	1,859,986	6,384,891	3,713,271	753,187	16,523,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,509	117,650	5,459	56,167	403,530	5,894	881,212
計	1,397,616	2,824,604	1,865,446	6,441,059	4,116,801	759,081	17,404,608
セグメント利益	70,338	154,669	20,337	347,318	39,465	63,102	695,232

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	695,232
セグメント間取引消去	27,611
全社費用(注)	△183,064
四半期連結損益計算書の営業利益	539,778

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。